

2019 年 3 月 5 日

通貨ニュース

中国：全人代が開幕

中国の全国人民代表大会(全人代)が 5 日に開幕した。11 日間の日程で、政府の運営方針や経済目標が示されるほか、重要人事が発表される可能性がある。初日となる 5 日には、李克強首相による政府活動報告(所信表明に相当)が行われた。各種報道を基に、中国景気を考える上で押さえておきたいポイントを以下にまとめた。

まず、2019 年の実質 GDP 成長率については、前年比+6.0~6.5 の目標が掲げられた。2018 年の同+6.5%程度の目標(実績は同+6.6%)をやや下回るという、事前に漏れ伝わってきていた話と一致する。もっとも、米国との覇権争いの影響もあり、中国景気は減速中だ。自然体でこの水準の成長を維持するのは容易ではないだろう。

実際、財政出動が計画されている。2 兆元規模の減税および社会保険料引き下げ計画が明らかとされた。減税については、付加価値税(VAT)の最高税率を 3%引き下げられる。自動車や家電消費の喚起につながる措置も検討されているほか、金融市場改革を通じた実質金利の引き下げにより企業の負担軽減も目指しているようだ。インフラ投資では、鉄道に 8000 億元、道路・水運に 1.8 兆元、次世代通信に 5776 億元を投資する。これらを実現すべく、2019 年の財政赤字目標は名目 GDP 比 2.8%と、2018 年目標の同 2.6%から増加している。

また、金融政策の活用も図られる見通しだ。政府はレバレッジ圧縮ペースや強さに注意を払うとしている。経済のレバレッジの安定維持を基本的に図るべく、総与信規模は名目成長率並み(政府目標を参考にすると前年比+9.0~9.5%か)を維持する方針だ。具体策としては、中小銀行の預金準備率をさらに引き下げの方針が明らかにされた。

さらに、2019 年の消費者物価指数(CPI)目標は前年比+3.0%程度と 2018 年目標から変わっていない。2018 年実績は同+2.1%にとどまり、2019 年 1 月 CPI も同+1.7%と目標を大きく下回ることを考慮すると、ここにも金融緩和措置の余地が見出せる。

一方、人民元についての政策方針に特段の目新しさはない。人民元の柔軟性を高めるとしたほか、合理的の均衡水準での安定を基本的に図るとした。一見すると矛盾した方針にもみえるものの、人民元レートの決定における当局の関与を軽減させていく方針ということだろう。米中協議をある程度意識したものといえる。ただ、柔軟性については、資本流出対策として 2018 年に導入した緊急措置の停止が考えられるが詳細は不明である。合理的の均衡水準も同様だ。

なお、6 日以降は各政策についてより詳細な説明が行われる可能性がある。特に、景気対策や人民元に関連する政策方針に注目していきたい。

国際為替部
マーケット・エコノミスト
堀内 隆文
03-3242-7065
takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 実質 GDP 成長率



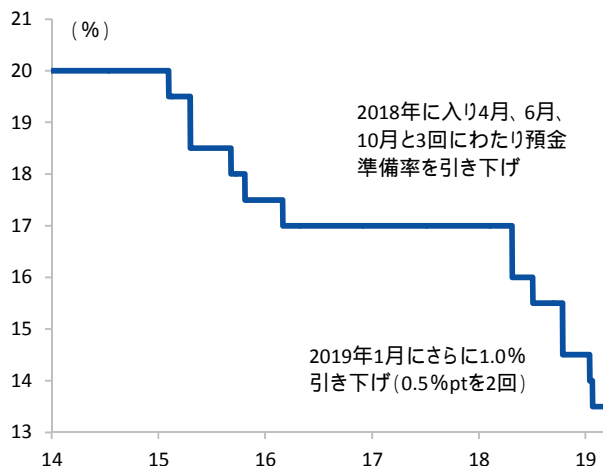
出所: 中国国家统计局、CEIC、みずほ銀行

図表 2: 中央政府の財政支出



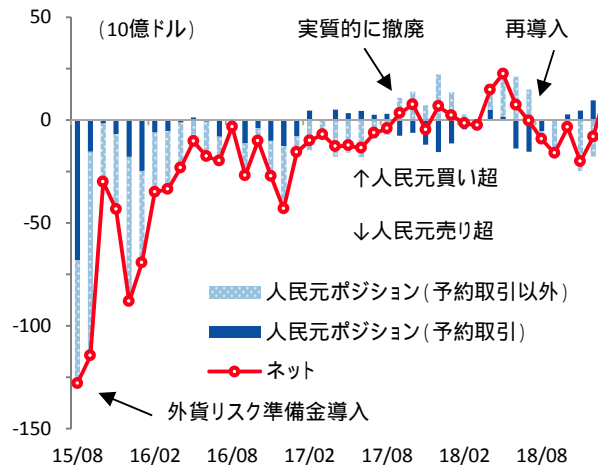
出所: 中国財務省、CEIC、みずほ銀行

図表 3: 預金準備率



出所: 中国人民銀行、CEIC、みずほ銀行

図表 4: 銀行顧客の人民元ネットポジション



出所: 中国外貨管理局、CEIC、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。